

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	情報化推進事業			事務事業コード	7141-1
担当	企画部	情報政策課	DX推進係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	4.高度情報通信ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進により、市民生活の利便性や行政サービスの質が向上している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・DX推進の基本方針や施策等を示したDX推進計画を策定する。 ・業務改革の基礎データとするため、業務構造、業務量を可視化する全庁調査を実施する。 ・誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう、スマホ教室等のデジタルデバйд対策を実施する。 ・出張申請窓口の開設等により、マイナンバーカードの普及・利用拡大を図る。 ・LINE公式アカウントを活用した情報受発信、業務効率化メニューを拡充する。 ・佐久ケーブルテレビ(株)と連携し、一般家庭でも高速大容量のデータ送受信に対応できるFTTH網の整備を進める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	557,346		607,505		525,042	
	人件費	2.50 人	17,500	2.50 人	17,000	2.50 人	17,000
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	145 時間	1,209
	人件費合計	17,500		17,000		18,209	
	総事業費	574,846		624,505		543,251	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	237,588		334,364		335,130	
	一般財源	337,258		290,141		208,121	
	財源合計	574,846		624,505		543,251	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク㈱と地域活性化事業連携協定を締結(6/29)、DX推進アドバイザーの受入(10月～)、DX推進プロジェクトチーム立上げ(11月)、DX講演会の開催(1/11) ・LINE公式アカウントを利用した市政情報配信等システムのメニューを拡充。 ・公立の小・中学校、保育園、児童館に光伝送路網を活用した防犯カメラシステムを整備。 ・佐久ケーブルテレビ㈱と連携し、ケーブルテレビ伝送路網の光化整備を実施。望月地区未整備エリアの追加整備を決定。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市政情報配信システムのメニュー見直し	件	実績	1	10	
		目標	1	2	15
	%	達成率	100.0%	500.0%	
成果指標	単位				
LINE公式アカウント友だち登録数	件	実績	2,350	13,682	
		目標	2,000	5,000	18,000
	%	達成率	117.5%	273.6%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	情報の発信だけでなく、オンライン申請やイベント予約、情報公開等の機能を大幅に追加することができ、友だち登録数も大幅に増加した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	自治体のDX推進は市が主体的に取り組んでいく必要があるが、既に民間と連携した事業実施や、一部の業務委託等は実施している。
事業の課題	DX推進は、自治体経営の在り方や市民との関係、組織風土や文化、組織マネジメント、職員の働き方などを根本的に改善し、一過性ではなく持続的な取り組みとする必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> DX推進計画や業務量調査等の結果を踏まえ、関係課と連携してデジタル化の推進や業務プロセスの見直し等を推進する。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	電子自治体推進事業			事務事業コード	7142-1
担当	企画部	情報政策課	情報システム係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	4.高度情報通信ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・各種行政事務に情報通信技術を活用することにより、行政事務の簡素化・合理化が図られ、利用者の手続きの負担軽減や利便性向上が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・庁内の電算システムを拡充整備し、事務の効率化・迅速化・高度化を推進する。 ・電算システムの保守業者と連携し、システムの障害を未然に防止する。 ・情報セキュリティ対策を徹底し、情報ネットワークの不正利用防止及び外部からの攻撃を防御する。 ・長野県内市町村が共同利用する電子申請・届出システムの利用を促進し、行政手続きのオンライン化を推進する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	153,187		183,087		207,918	
	人件費	1.50 人	10,500	1.50 人	10,200	2.50 人	17,000
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,500		10,200		17,000	
	総事業費	163,687		193,287		224,918	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	256		256		256	
	一般財源	163,431		193,031		224,662	
	財源合計	163,687		193,287		224,918	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システムの保守、機器借り上げ・更新、一部業務の運用委託、環境設定・変更等を行い、システムの安定稼働に努めた。 ・全職員及び教員を対象としたセキュリティ研修を実施し、インシデント防止に努めた。 ・電子申請・届出システムの利活用を促進し、電子申請の項目数及び利用件数の増加に努めた。 ・業務効率化、生産性向上のためテレワーク環境を整備した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
電子申請可能項目数	件	実績	58	81	
		目標	35	40	45
	%	達成率	165.7%	265.7%	
成果指標	単位				
申請・届出件数	件	実績	4,371	9,880	
		目標	1,500	2,000	2,500
	%	達成率	291.4%	494%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	申請可能項目数、申請・届出件数とも目標を上回る結果であった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	一部業務(システム運用、納付書等の印刷、封入・封緘作業等)の委託を行っているが、電子自治体に係る事務には個人情報が含まれ、自治体が行わなければならない業務を多く含むため、市が主体となって実施する必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用により、利用者サービスの向上や事務効率化のみならず、業務の在り方を見直し、変革を図っていく必要がある。 ・電算システムの安定稼働に配慮しつつ、サービス内容の精査、共同利用等について検討を継続し、効率的で効果的なシステムを構築していく必要がある。 ・情報関連システム・ネットワークの適正利用やサーバー攻撃への対応のほか、情報機器の廃棄等にも適切な対策を実施する必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DXを推進していくために、業務効率化につながる新たなシステムやツールを導入する。 ・電算システムの安定稼働の維持や更新に合わせた最適化を図る。 ・人的、物的面でセキュリティ対策を徹底する。 		